



みやざき市議会だより

森・川・海とひとが共生する安らぎのまち

2012

平成23年度

12月議会

No.27

議長年頭の挨拶	2P
一般会計・6特別会計ほか補正予算議決	2P
可決された条例	3P
指定管理者を承認	3P
一般質問質疑応答	4P～13P
議会報告会を開催	13P～14P
常任委員会活動報告	15P
請願・陳情・意見書・傍聴者数・市民の声・編集後記 ...	16P

新しい年が平穏であるよう祈念する
黒森神楽の権現舞

年頭の挨拶

宮古市議会議長 前 川 昌 登



新年のご挨拶を申し上げます。

市民の皆さまにおかれましては、日頃より宮古市議会に対する温かいご理解と、絶大なるご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

平成二十三年三月十一日、私たちは東日本大震災という大きな試練を体験しました。また、「絆」人と人とのつながりをこれほど強く感じた年はありませんでした。

私たちは、この東日本大震災の記憶を風化させることなく、後世に語り継ぐとともに、全ての市民の皆さまが安心、安全に暮らせる、災害に強いまちを復興しなければなりません。

市議会では、昨年九月、市長に東日本大震災からの復興に向けた提言を行い、十一月には市内十二会場で開催した第三回議会報告会でも市民の皆さまにその概要をご報告いたしました。

また、報告会場では、市政の取り組むべき課題、地域の課題など、多岐にわたりご意見をいただきました。

市議会は、今後も市民の皆さまとの意見交換、情報の共有を図りながら、市民福祉の向上を念頭に、誠心誠意、議会運営に努め、宮古市の復興、更には発展のため全力を尽くしてまいります。

どうか、市民の皆さまには、本年も変わらぬご理解ご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆さまにとりまして良き一年となりますことを心からご祈念申し上げます。

宮古市議会 議員名簿

議長 前川 昌登
副議長 中里 榮輝
議員 高屋敷吉蔵
加藤 俊郎
竹花 邦彦
長門 孝則
落合 久三
茂市 敏之
須賀原チエ子
近江 勝定
坂本 悦夫
田中 尚
橋本 久夫
松本 尚美
坂下 正明
中嶋 榮
伊藤 清
横田 有平
藤原 光昭
工藤小百合
高橋 秀正
宇都宮勝幸
崎尾 誠
古舘 章秀
内館 勝則
北村 進
佐々木重勝
(議席順)

一般会計・6特別会計ほか

補正予算議決

◎一般会計は

30億3、216万7千円の増額補正

・東日本大震災畜産農家緊急支援対策事業費補助金 1、179万6千円

・被災農家経営再開支援交付金 1、132万7千円

・道路災害復旧工事費 5億800万円

・水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金 6億3、964万6千円

・養殖施設災害復旧事業費補助金 4億4、524万6千円

・共同利用漁船等復旧事業費補助金 5億1、466万8千円

・共同利用施設等復旧事業費補助金 1億5、598万6千円

・さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業費補助金 4億5、333万4千円

特別会計

○国民健康保険事業勘定特別会計

1、132万8千円増額補正

○国民健康保険診療施設勘定特別会計

801万9千円増額補正

○介護保険事業特別会計

3億9、798万円増額補正

○介護保険サービス事業勘定特別会計 230万円増額補正

○漁業集落排水事業特別会計

212万円増額補正

○魚市場事業特別会計

1億7,000万円増額補正

企業会計

○水道事業会計

・収益的収入	4,384万2千円減額補正
・収益的支出	952万1千円減額補正
・資本的収入	6,852万7千円増額補正
・資本的支出	6,588万2千円減額補正

○下水道事業会計

・収益的収入	2,211万7千円減額補正
・収益的支出	713万9千円減額補正
・資本的収入	2億2,877万8千円減額補正
・資本的支出	2億1,939万4千円減額補正

◇可決された条例

一、宮古市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

○人事院勧告のとおり45歳以上の給与を4月にさかのぼって0.2%引き下げようとするもので賛成多数で可決された。

二、宮古市市税条例の一部を改正する条例

○地方税法の改正に伴い、寄附金税額控除の対象となる寄附金等の相手側が大学法人、NPO、社会福祉法人にも認められたもので、審議の結果可決された。

三、宮古市立学校条例の一部を改正する条例



早池峰山荘

指定管理者を承認

○平成24年4月1日より愛宕小学校を廃止することに伴い、宮古小学校、鍬ヶ崎小学校に統合するもので審議の結果可決された。

四、宮古市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例

○農業委員会の定数を28を24とし、旧田老、旧宮古と旧新里、川井の二つの選挙区とするもので、審議の結果可決された。

○宮古職業訓練センターを職業訓練法人宮古職業訓練協会に。

○早池峰山荘・バンガロー村・キャンプ場を特定非営利活動法人かわい元気社に。

平成29年3月31日までの指定管理者を承認した。

一般質問 ◆◆◆施策を問う◆◆◆

12月5日から8日までの4日間一般質問が行われました。
質問者18名で、避難者支援、産業の復興、放射能汚染対策等について活発な議論が展開されました。その要旨を紹介します。



質問 浸水地区は改善が図られているか

答弁 今後計画的に解消を図る

伊藤 清 議員



問

① 近年台風や集中豪雨による冠水、浸水被害が多く発生しているが、排水対策が進まず道路、宅地および

農地が冠水する状況が続いている。冠水する常襲地区は市内に何カ所あるのか、その改善は図られているか。

② 大雨時など消防団が災害対応している。近年、大雨などの降水量はゲリラ的であることから、災害に対応した資機材の整備が必要である。特に高齢者、女性、子どもなどを早く救助するためにも、救助用ゴムボートが必要と考えるが、いかがか。

答

山本市長

現在、市内において大雨により冠水する地区は、緑ヶ丘、田老、墓目地区となっている。緑ヶ丘地区は、現在工事を実施中で、まもなく完成予定だ。田老地区は今後、復興計画で検討する。墓目地区は来年、田鎖地区は25年度に、工事を実施する計画だ。今後は基本計画を策定し、計画的に浸水地区の解消を図る。また、冠水時のゴムボートの配備については、今後検討していく。

■ 米の品質確保に色彩選別機導入を

問

宮古地域の稲作は、昨年に続き豊作となり一応安心してはいるが、カメムシ被害に悩まされた。被害米は等級が下落し減収となる。そこで米の選別に有効とされるものに色彩選別機があるが、選別機は高額で導入が難しい状況である。米の品質確保は、農家所得向上になることから、導入支援できないか伺う。

答

中村産業振興部長

色彩選別機の導入支援については関係団体の意向把握に努めている。



稲刈り風景



議員 三久 合落

質問

特筆できる支援策は何か

答弁

市独自の支援策で被災者支援

問 くらしとなりわい支援で特筆できるものを示せ。

山本市長

答 仮設入居でコミュニティ維持を図り、家屋修理では市独自で18万円上乘せした。漁業では国、県の決定を待たず市単独で予算化し、養殖、魚市場再開が実現した。また市独自で設備貸与事業の保証料補助、融資の利子補助、事業所修繕費補助では基準緩和などで再開・再建を支援してきた。

■水産加工業の支援策を示せ

問 水産加工工場は8割再開したが、その機能回復はこれからだ。現時点での支援策を示されたい。

中村産業振興部長

答 被災した水産加工工場は49社で、40社は再開・再開見込みだ。修繕費補助、グループ補助、ヤマト福祉財団の補助などを導入している。

■二重ローン解消も緊急に

問 事業再建の上で二重ローン解消は切実だ。すべての中小零細企業も対象とするよう国・県に働きかけるべきだ。

答 中村産業振興部長
説明会に30社が参加したが、3年連続黒字であることや、新規融資が決まった場合とハードルが高い。零細企業を含む支援を要望していく。

■多重防災型まちづくりの課題は

問 市のまちづくりで議会とのタイアップや地域検討会での意見集約は一考に値する。市の計画では、明治の津波などを想定し、防潮堤の高さの目安を示し、浸水深2メートル前後で可住区、非可住区と区分できると思うが、派生する課題は何か。

熊谷都市整備部長

答 他市町村では浸水深2メートルを基準にしているところがあるが、市は決めていない。住民の意向をひとつにまとめ、事業推進の手法の検討が課題になる。



復興へ期待が高まる水産加工工場



議員 横田 有平

質問

TTP交渉参加は拙速では

答弁

重要課題、国民的同意を

問 政府は国民的議論や理解も得ることなく、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への交渉参加を表明。これに対し反発が出ている。特に農業団体は崩壊につながるとして危惧している。輸入米に対して77.8%の関税をかけ保護している状況下、関税撤廃となれば日本の目指す1戸当たり面積10.3haに対し、アメリカの187ha、オーストラリアの3068haに太刀打ちできない。米作りは日本の歴史であり環境保全など果たしている役割は大きい。岩手県の影響は2千10億円、また水産業では施設整備補助金の撤廃が懸念されているが次のことを伺う。①TPP参加について市長はどう思うか。②宮古市の影響額は。③漁港などの復旧に影響が考えられるか。

山本市長

答 宮古市としても非常に重要な問題だ。全国市長会でも震災の復興のこともあり、国民的合意の上慎重に対応することを関係府省や国会議員に強く要請している。宮古市での影響は約71億円である。漁港整備などへの影響は今のところ不明だ。

■出崎ふ頭を水産基地に

問 被災したことで出崎地区を見直すべきと思う。

①100%水産基地化できないか。②シートピアなどの裏に水揚げ用上屋が整備できないか。③岸壁が50cm沈下している。工事予定は。④竜崎防波堤の改修見込みは。⑤市で冷蔵庫建設貸与できないか。⑥加工業者の誘致を。⑦魚市場の拡張は。

中村産業振興部長

答 ①については現時点では難しい。②については趣旨からいってできかねる。③については来年5月から工事する。④については25年3月完成。⑤は関係者と協議。⑥は取り組む。⑦は関係者と協議し整備したい。



出崎ふ頭の風景

質問

JR山田線の復旧見通しは

答弁

3月に復旧の内容や時期が示される

その時点で復旧時期、移設費用は、東日本大震災より、橋梁、線路、駅舎の流失など約80カ所が被災し、振替バスによる代替輸送が行われている。6月に開催されたJR山田線復興調整会議では、被災状況、沿線の復興に関する情報、鉄道の復旧に向けた課題について情報交換した。第2回会議では、現状ルートを基本に線路の嵩上げによる復旧を想定する地域、駅舎の流失など被害が発生した地域のルート変更、駅の移設なども想定した復興パターンが示されたが、対応方針を決定するまでに至っていない。今後、東北運輸局が各市町ごとに意見、要望などを聞く一方、JR東日本からヒアリングした上で、1月中に第3回会議を開催し、個別被災エリアごとの復旧方針について協議。3月第4回会議で、宮古・釜石間の復旧方針を確認、その時点で復旧時期、移設費用

高橋秀正 議員

答

山本市長

路の移設費用負担協議が行われたと聞くが、その具体的な内容と復旧時期について伺う。



問

東日本大震災により宮古・釜石間が運休している「JR山田線」の復興調整会議が行われ、復旧時期、線

負担など具体的な内容が示されると考えている。

■民間活力で市営住宅の確保を

問

震災後、中心市街地の人口減は著しく、空き地・駐車場が多くなっている。ここに民間資本で市営住宅仕様のアパート、戸建て住宅を建設させて、市営住宅借り上げ制度を創設すべきだ。

答

熊谷都市整備部長

仮設住宅の入居者の世帯構成などに配慮した多様な住宅供給の検討が必要だ。その中で合築方式による公共施設等との複合住宅や戸建て、さらに民間建設の住宅の借り上げについて検討したい。



破壊された鉄橋（宮古橋）

質問

仮設住宅の火災対策を実施せよ

答弁

全仮設住宅団地で消火訓練を実施

工藤小百合 議員

問

①消火器は5〜6戸が連なる仮設住宅は1棟に対し外付けで1個設置され、各家庭にも1個設置されているが、消火器を使用した初期消火訓練の計画があるのか伺う。

②仮設住宅の水利について、基準の距離内に水利がない仮設住宅は全体の何割なのか伺う。

答

山本市長

①2カ所の仮設団地で消火訓練を実施。火災予防を注意喚起するため、全仮設住宅団地で消火訓練を実施する。②市内62カ所の仮設団地で消防水利の基準を満たしていないのは14団地、22%である。

■避難所と防災教育の検証を

問

①市内小中学校の防災マニュアルの見直しについて伺う。②避難路、避難道の整備計画を伺う。③地域防災力向上の課題を伺う。④避難所の小中学校の防災備品整備について伺う。

答

下澤危機管理監

①児童生徒の命を守ることを最優先に学校危機管理マニュアルを見直す。②地区復興まちづくり検討会の議論を参考に避難路の整備計画を策定す



初期消火に不可欠な消火器

答

熊谷都市整備部長

①39社。②市がリース会社から除雪機械を借上貸与。③1号出動は、重要な公共施設への連絡道路、バス路線、通学路、患者輸送車やスクールバス運行の確保、2号出動は、生活路線確保のため。

問

①今年の除雪業者は何か。②業者、除雪機械不足への対応は。③1号要請、2号要請は。



中嶋 榮 議員

が藤原ふ頭の仮置き場を視察した。11月25日には小本の仮置き場にある当市のがれきを盛岡市クリーンセンターに搬出

質問 がれきの処理の見通しは

答弁 計画通り処理できると考える

問

①県内で処理できない災害廃棄物は57万トンに達するといわれるが、平成26年3月までに処理できるのか。②災害廃棄物を処理しきれない場合、市内企業にその処理をしないという方があれば、プレゼンテーションを受け、良しとする場合県に仲介できないのか。③津波で倒壊した家屋は、塩分を吸収し、焼却処理すると塩化水素が発生するが塩素濃度の把握をしているのか。太平洋セメント(株)大船渡工場は一日千トンの処理能力を持つ。可燃、不燃を含めて10万9千トンの処理計画を立てているが、塩素濃度が規定値以上にあった場合、迷惑がからぬか。

答

山本市長

①すべての災害廃棄物を平成26年3月までに処理する計画となっており、現在その計画に沿って処理を進めている。広域処理については11月2日から東京都への搬出が始まり、野田村のがれきは八戸市が受け入れを決定した。11月18日には全国31自治体、一部事務組合担当者が藤原ふ頭の仮置き場を視察した。11月25日には小本の仮置き場にある当市のがれきを盛岡市クリーンセンターに搬出



運動公園のがれきの山

し、県内の処理がスタートした。県外広域と県内での処理が進むことにより、計画どおり処理できるものと考ええる。②災害廃棄物の処理は県に委託しており、市がプレゼンテーションを受け決定することはないが、コンクリートからの再生利用を希望する場合は仲介することは可能と考えている。③県が野田村の塩素濃度0・26%の災害廃棄物の焼却試験を行った結果、発生した塩化水素のダイオキシン類による環境への影響評価は低いことが確認された。また、大船渡工場の塩素濃度受け入れ基準は0・1%以下であり、県は大船渡市内に除塩処理施設を設置し、塩素濃度を下げてから処理を行っている。

質問 災害情報伝達手段確保の再構築を

答弁 多様なメディアとの連携を図る

問

震災の教訓として「情報基盤の強化」「情報伝達の仕組み」「防災教育の実施と情報リテラシーの向上」が課題である。復興計画における防災・危機管理体制の強化と再構築の具体策は。緊急告知防災ラジオの配備や情報通信手段を考えるシンポジウム開催の考えはないか。

答

山本市長

情報通信基盤の無停電機能の強化が課題。デジタル防災行政無線のメリットである双方向通信機能による孤立集落との通話、画像での災害監視などの体制を整備する。情報通信技術の活用やコミュニティFM放送など多様なメディアとの連携で基盤整備を図る。緊急告知防災ラジオは自動的に電源が入る機能がある。多様な伝達手段の一つとして検討する。情報分野のシンポジウムも検討し実施する。

橋本 久夫 議員

■ブルーカーボンを水産振興に

問

今回の大

震災は生活・産業基盤の損傷は甚大だった。被災地の産業が再生するためには水産業において大胆な発想や革新

答

中村産業振興部長

ブルーカーボンは陸上植物のように吸収効果が認められれば海洋国家である我が国に非常に有益だ。宮古湾の藻場干潟の生物は有力なブルーカーボンで今後の情報収集に取り組む必要がある。



緊急告知防災ラジオ

質問 署名2千人超を受け慰留を求めよ

答弁 本人の意思を尊重。4人目と交渉中

崎尾 誠 議員



問

田老地域住民は田老診療所再建に大きな関心を持っている。黒田医師が辞表を出したと聞き、署名を集めた方がいて、その数が2000を超えた。

今度田老診療所の医師が決まったが、黒田医師の地域医療に対する姿勢が住民に伝わり多くの署名が集まったことを考えると、この際慰留を求め、医師4名で田老、新里、川井の3診療所の診療を行うよう充実を図るべきと考えるがいかがか。

山本市長
辞表提出の理由は、「二身上の都合」となっているが、より高度な医療技術の習得など自己研鑽に努めたいという強い決意のもとでの辞意と認識している。で、本人の意思尊重が最良と考えている。

答

山本市長

また、市の診療所の医師体制の充実を図るため、2名の募集としてきたが、4人目の医師についても当市での地域医療に興味を示された方がいるので現在交渉をしている。

問

現在の仮設の田老診療所には、入院ベッドがない。今度2階に「国境なき医師団」の支援で改修工事が行われるが、そこにもないと思う。住民はこ

のまま無床の診療所になるのではないかと不安を抱いている。田老診療所再建の時には有床の診療所にすべきと考えるがどうか。

答

山本市長

入院治療の需要は、宮古病院やほかの医療機関と連携し対応している。

恒久的な診療所の整備については、復興計画の策定でそのあり方を含め検討する。

■国保税の引き下げを

問

国保財政調整基金が11億3695万円にも膨らんでいる。基金の状況と市民の生活を考えて国保税の引き下げを行うべきと考えるがどうか。

答

金澤市民生活部長

現在の税率は、基金残高が概ね3億円となるまで継続すること、2〜3年を想定しているが、医療費の推移により変化するので今後の動向を見ながら負担のあり方について検討する。



仮設田老診療所のオープン

質問 震災復興住宅へ地元木材活用を

答弁 地域材利用住宅の推進に努める

内館勝則 議員



問

これからのまちづくりを進めるうえで大きなネックとなるのは住宅環境の整備である。市民の住宅環境が整備されて初めて復興が地についたと言える。そこに至るには雇用場が確保され、さまざまな要因が構築されたことである。地元産木材を活用した復興住宅を実現するためには、今回の震災で被災された合板工場の早期復旧が待たれるほか、建築技術者の不足と大工さんの確保をはじめさまざまな課題が山積みされており、一つ一つ解決すべき諸課題がある。

本市は、90%の豊かな森林資源があり、伐期にきている森林が多い状況にある。被災した市民に希望の光を、夢を与える政策として市独自の住宅政策の一環として、いち早く地元産木材を活用した施策を打ち出す必要があると思うが市長の考えを伺う。

答

山本市長

復興に向けた住宅再建の見通しだが、市が被災地域およびその周辺の各世帯を対象に実施した「復興に向けた計画づくりに関するアンケート」によれば住宅が被災した世帯の3割が「新築または持ち家を購入したい」と回答している。今後、土地利用計画が定まると住宅建築が急速に進むものと想定され、復興に向けたまちづくりに当市の豊富な森林資源を活用するこ



先進地住田町の公営住宅

問

福島原発事故による放射能汚染による影響は深刻化している。本市において、牧草および放牧地の草地を検査した結果、高濃度のセシウムが検出されたが、どのような支援をしようとしているか伺う。併せていたけ原木の検査を行っているが今後、予定があるか伺うとともに、放射能に関する危機管理体制をどのように考えているのか伺う。

答

中村産業振興部長

暫定許容値300ベクレルを超える牧草は給与しないよう要請し、代替牧草の購入経費を支援していく。しいたけ原木は検査手続きの講習会を行う。危機管理体制は関係課の連携のもと対応できるよう構築する。

とは喫緊の課題であり、関係機関と連携しながら地域材利用住宅の普及推進に一層努力する。

■放射性セシウムの対応を示せ



須賀原千工子 議員

質問

給食の放射能測定器の導入を

答弁

文科省の補助制度、県対応を注視

問

県南地域のこともたちの尿から放射性セシウムが検出された。給食から摂取した可能性があるので次のことを伺う。①給食の放射線量を把握しているか。②お便りに食材の産地や放射線量の記載を指導しているか。③給食用放射線量測定器の購入予定はあるか。④給食を食べさせないという選択が可能か。

答

佐藤教育部長

①数値は把握していない。②産地の記載は指導している。③文科省の補助は県が対象なので配備を要請する。④保護者に面談の上考慮する。

■被災者の悩み相談状況は

問

被災者は仮設住宅などに落ち着いたが、今後将来へ不安を抱え、市に相談に行くことが想定される。市の相談業務の状況を伺う。①相談件数は。②相談員数は。③増加が予想されるが対処法は。④相談室を商店街などに設置してはどうか。

答

山本市長

①6月10月末で247件
②市民相談室の消費生活相談員は2名。個別訪問者が3名。その他各部



復興まちづくり検討会の様子

署に専門の相談員を配置。③被災者のニーズに合うように、関係機関との連携。④NPOなどが相談支援を行っている。

■まちづくりへ女性や若者の声を

問

市民の期待が集まる復興まちづくり検討会だが、女性や若者が参加しているか。

答

熊谷都市整備部長

委員は男性187名、女性15名、計202名である。年齢別は把握していない。

今後検討委員としての参画は難しいが、女性や若い方にはFAXなどで積極的に意見を寄せて欲しい。計画がある程度まとまった時点で内覧会や地区住民全員を対象に意見を聞く機会を設ける。

質問

二重ローン問題にどう対処するか

答弁

既存債権買い取りを県に要望する

問

二重ローン問題に対処する県産業復興機構が動き出した。年度内に新たに再生支援機構が設置されることになった。

答

山本市長

指摘のとおりやってもらわないとこの制度は実を結ばない、今後とも県に要望する。住宅ローンを抱える、被災者の二重ローン問題の解決を図るため、個人版私的整理ガイドライン運営委員会、現在の制度では役に立たない。改善の要望をするべきではないか。

答

山本市長

なかなか活用できないということで改善の動きがあるようだ。



茂市敏之 議員

問

世帯主の方が津波で亡くなり、息子さんが相続する場合、財産と借金をてんびんにかけ、住宅ローンなどで借金が多い場合、相続放棄することが出来る。しかし震災により土地の値段が変動し、価値がわからなかったと思う、期限は11月30日だったが、手続きできたのか。

答

山本市長

40件ほどの相談があり弁護士や司法書士により対応している。

問

事業が再開できたとし、ても、環境が変わり、健全運営することは、非常に難しい。今後、見守りと支援が必要と思う。

答

山本市長

注意深く状況を見定めながら適切な支援をする。



被災者のよりどころ市民相談室

質問 浸水土地の買い上げ方針を早く示せ

答弁 住宅再建資金確保に配慮

問 まちづくりの復興に向けて二つの課題がある。一つは浸水した土地の買い上げ価格をどうするか。二つ目は高台移転などの復興事業を進める専門職員の不足である。被災地のまちづくりと土地利用、被災者の住宅再建を早期に進めるためにも、市は浸水土地の買い上げについて、被災前の評価とするのか、被災後の評価とするのかなどの方針を早く示

答 被災市町村から要望された自治体の負担軽減を図る復興交付金の創設や地方交付税の増額について予算措置がなされるとともに、各種復興事業を一元的かつ迅速に実施する仕組みとして、復興特区制度が見込まれるなど評価している。市の復興計画に基づいた復興事業の本格化に向け、強い支援となると期待している。

竹花 邦彦 議員



第3次補正予算が宮古市の復興と復興にとって十分な対策と予算措置が講じられたと受け止めているのか。
市長の評価を伺う。

問 東日本大震災からの本格的な復興対策を盛り込んだ国の第3次補正予算が成立した。山本市長は、この



浸水区域の土地買い上げ価格のゆくえは

問 震災の復旧・復興事業を進めるための土木、建築などの技術専門職をはじめ、市職員の不足が課題となっている。マンパワーの確保をどう図ろうとしているのか伺う。

答

坂下総務企画部長

国も県を窓口とした職員派遣制度や姉妹都市などへの職員派遣依頼により確保したい。

■専門職員などの確保を図れ

答 土地の買い上げによって住宅を再建する際の資金に少しでも充てたいという被災者の思いがあると認識している。その思いに配慮する必要があると考えている。

すべきと考えるがどうか。

山本市長

質問 市地域防災計画の検証と見直しは

答弁 24年度半ば防災会議で見直し策定

問 ①防災計画の検証と緊急課題について基本的事項として被害想定、避難対策・災害応急対応、災害予防などをアンケート調査などで検証する。検証結果を踏まえ、国や県の見直しに対応した上で24年度半ばにも市防災会議を開催し、見直しを策定する。緊急課題は被災施設の復旧、災害対策本部機能、情報伝達手段の確保、支援物資の備蓄、避難所、避難場所の見直しである。②津波防災意識の向上は、総合防災訓練や自主防災組織、自治会や町内会と連携し防災研修会のほか「地震が来たらすぐ避難」の意識が重要である。③消防団や自主防災組織は、水

北村 進 議員



問 今後予想される最大クラスの津波に対し「減災」考えのもと、海岸保全施設のハード対策と防災教育の徹底やハザードマップの整備など、避難することを中心とするソフト対策を重視しなければならない。宮古市地域防災計画の検証と見直しについて①防災計画の検証結果と緊急課題②津波に対する防災意識の向上策。③消防団や自主防災組織の役割と要援護者への対応策について伺う。

答

山本市長

①防災計画の検証と緊急課題について基本的事項として被害想定、避難対策・災害応急対応、災害予防などをアンケート調査などで検証する。検証結果を踏まえ、国や県の見直しに対応した上で24年度半ばにも市防災会議を開催し、見直しを策定する。緊急課題は被災施設の復旧、災害対策本部機能、情報伝達手段の確保、支援物資の備蓄、避難所、避難場所の見直しである。②津波防災意識の向上は、総合防災訓練や自主防災組織、自治会や町内会と連携し防災研修会のほか「地震が来たらすぐ避難」の意識が重要である。③消防団や自主防災組織は、水



破壊された水門

問 教育研究所が行った調査の中間まとめによると「命の尊さ」「防災教育の在り方の見直し」を大多数の校長があげている。見直す点は何か。

答

佐々木教育長

今後の防災教育は「自分の命は自分で守ること。状況に応じて主体的に判断できる力を育成すること」をさらに重視する。

■防災教育の見直し点は何か
ひ門の閉鎖、避難誘導、避難所運営など地域防災活動の核であり強化充実を図る。要援護者への対応については、支援が必要となる人の把握と情報の適切な利用方法が喫緊の課題である。



宇都宮勝幸 議員

質問

飲料水貯水槽の設置は

答弁

導入は検討が必要

問

震災復興について伺う。①震災後の飲料水の確保は重要な問題で、生活を維持していく上で最優先の課題である。緊急用飲料水兼耐震性貯水槽を設置すれば、水道配管が壊れ、水道水の供給ができなくなったとき、飲料水として有効利用できる。貯水槽の設置促進について伺う。②水門の遠隔操作化について県では、国に申請していくことを明らかにしたが、市に設置されている水門のうち該当するものがあるか伺う。③遺跡発掘調査について文化庁は、政令指定都市に調査員の派遣を要請したが、当市において発掘調査が終了するのは何年か。

答

山本市長

①緊急用飲料水兼耐震性貯水槽については、避難所などとなる学校や公園などに設置し、水を絶えず入れ替える構造であり、防火水槽としても使用できるものである。構造上、一定量の水が常時入れ替わることが条件となることから、導入についてはこれらを踏まえた検討が必要である。②県から委託を受けている水ひ門は96カ所で、既に遠隔化されている水門は2カ所で、今回県が国に申



宮古小学校に設置されている緊急用飲料水貯水槽

問

シカの農業被害の実態について伺う。

答

中村産業振興部長

農業被害は、飼料作物、水稲、野菜などを中心に平成22年度に届け出のあった被害件数は11件で、被害面積72アール、被害額29万円となっている。

問

沿岸地域の医師不足が深刻化する中で県立宮古病院は二次保健医療圏の基幹病院としての位置づけも弱い。二次医療圏域人口9万8千人、沿岸最大の都市に救命救急センターがないのは県の基本理念にも反する。救命救急センター化を実現すべきではないか。

答

山本市長

宮古地域は宮古病院が十分な救命救急が整備されず、患者搬送時間60分の範囲内に第三次救急医療施設がない状況だ。このため地域的バランスを考慮し、宮古病院への救命救急センター設置などを県保健医療計画に盛り込まれるよう要望していく。

質問

宮古病院を救命救急センターに

答弁

バランスを考え、県に要望する

問

「予防医療」の重要さが指摘されて久しい。社会の発展は文明病ともいえるべき生活習慣病を生み出した。「ガン」などの三大成人病は生活習慣病が原因と考えられる。食生活の改善などでこれらを抑えることは医療費の膨張を防止する政策としても重要ではないか。



田中 尚 議員

答

山本市長



救命・救急センター化が望まれる宮古病院

答

熊谷都市整備部長

現在は高台などへの集団移転や区画整理など幅広く議論しているが、決定はしていない。

問

安心、安全な場所として仮称復興団地の造成を市がメッセージとして発信する必要があると考え。計画の有無について伺いたい。また、一瞬にしてがれきのまちに化した地区は区画整理など都市計画事業が可能かつ容易でもある。それら事業の予定地域はあるか。

復興団地などの計画はあるか

質問 復興道路整備に地域の意見を

答弁 住民の意見が反映されるよう努力する

古舘章秀 議員



問 復興道路 宮古盛岡横断 道路新規事業3区間 ルートのうち、市の 西の玄関口にあたる 区界地区の復興道路

について、市は地域の住民が情報を得られるようにし、西の玄関口としてのあり方および新たな活性化が図られるように導き、地域住民との協議を行い、その意向を岩手県の計画に反映していくべきと思うが。

答

山本市長

国の第3次補正予算が成立し、今後は、加速度的に事業進捗が図られるものと考えられ、スケジュールについて岩手県などに問い合わせたが未定とのこと。今後の事業推進に際し、住民の意見が反映されるよう、国・県に意見・要望していく。

■放射性セシウム環境汚染対策を問う

問 市の採草放牧地の牧草を給餌した牛の肉から放射性セシウムが検出された。環境汚染されている現実をどのようにとらえているか。

答

金澤市民生活部長

放射能に関する正しい知識と情報を得るために放射能セミナーを開催した。今後の対策



復興道路と位置づけられた国道106号

は庁内連絡会議で検討していく。

■放射能汚染越冬用飼料対策を

問

放射性セシウムに汚染された越冬用飼料対策はどうか。販売できない牧草をどう処理するのか。補償はどのように考えているか。2次災害防止のため畜産農家の堆肥の検査と春の放牧前に各放牧地等、特に放射能数値の高いところは数カ所のサンプリング調査をすべきと思うがどうか。

答

中村産業振興部長

代替牧草の購入経費を支援する。使用しない牧草は、市の責任で一時保管を進めている。処分方法は、関係機関と協議している。春放牧前に牧場等の検査をし、特に数値の高いところのサンプリングは広範囲から採取する。牛糞堆肥についても検査を実施する。

質問 水産業の振興策を示せ

答弁 水産業の復興は非常に重要

坂下正明 議員



問 水産業の復興について、次の3点を伺う。①出崎ふ頭全体を漁港・水揚げ場として整備できないか。②

③ 鉾ヶ崎上町、仲町を水産加工団地として整備できないか。④ 県の防潮堤整備との整合性を図り、浄土ヶ浜第一駐車場まで大型バスが余裕を持って通行できる道幅の確保ができないか。

答

山本市長

港湾計画に基づき整備が進められている現状から、出崎ふ頭全体を水揚げ場として整備することは非常に難しい。加工団地の整備については、鉾ヶ崎全体のまちづくり検討会の中で参考とさせていただく。道幅の確保については、鉾ヶ崎の「まちづくり計画」や岩手県の防潮堤整備計画との調整を図りながら、道路整備に向けて取り組む。

■観光振興と交流人口の拡大を

問

まちなか観光実施のため、次のことを提案する。

- ① 末広町商店街の土地所有者の再調査を行い、市で借り上げ、既存・新規の事業者に貸し付ける。
- ② 三陸鉄道及びJR山田線の車両をイラスト列車に改装する。
- ③ 交流人口拡大のため、B



改修予定のシートピアなあと（産直部門）

ーグランプリの東北版を創設し、宮古市での開催を企画する。④ 三陸博規模のイベント開催を企画する。

答

中村産業振興部長

① 土地所有者などの調査は、商業の振興を図る上での基礎資料として、空き店舗の実態調査も含めて実施する。また貸し付けるという手法についても今後、研究していく。② については鉄道会社に協力して頂く。③ 東北版Bーグランプリの開催については、当地域ならではの料理を発掘、創作し、観光客誘致につなげたい。④ 三陸博規模のイベント開催については、即効性があるものを考えるので、今後、国や県と協力して実施に向けて努力する。



松本尚美議員

策の展開を図る。
その実現のための施
画を策定した上で、
画と共に、個別計
画を策定した上で、
では、総合計画で掲
げると共に、個別計
画を策定した上で、
される諸課題につい
ては、総合計画で掲
げると共に、個別計
画を策定した上で、
その実現のための施
策の展開を図る。

質問

戦略的、創造的なまちづくりを

答弁

総合計画の中で展開

問

大津波は、市の一部だ
けでなく、市全体に被害
を与えた。大変困難な、歴史的
ダメージを受けた宮古市が、将
来にわたって存続でき得るの
か。全体として、単に復興する
だけでなく、更に進化したまち
づくりができるのか、大きな転
換期と考える。復興推進計画の
速やかな実行と同時に、将来に
向けた投資も含め、産業構造の
強化や、広域な視点による定住
化誘導、積極的なコンパクトシ
ティへの転換、誘導など、市域
全体を網羅した施策の展開が必
要である。新宮古市創造計画を
策定し、果敢にまちづくりに挑
戦することを提案する。市長
のリーダーシップある見解を伺
う。

答

山本市長

市の最上位計画である総
合計画の下位計画として、復興
計画を位置づけ、復興計画の迅
速かつ着実な実施を通じ、総合
計画の目的の実現化を図る。提
案の工業振興、定住促進、港湾
の利用促進といった、震災復興
に留まらない恒常的に重要と目
される諸課題につ
ては、総合計画で掲
げると共に、個別計
画を策定した上で、
その実現のための施
策の展開を図る。



重機の音が復興の証し

問

■仮称津波センターの設置を

記録としての映像や写
真のみでなく、被災車両
や船舶、家財など、建物も含め
可能な限り保全すべきだ。また、
今後多くの視察者が訪れるこ
とと、大津波に遭遇した現市民
のみならず、将来にわたって伝
えなければならぬ。拠点施設
の設置と受け入れ体制の構築を
提案するが市長の見解を伺う。

答

坂下総務企画部長

復興基本計画では、災害
記憶の伝承を重要プロジェクト
として取り組むとしている。仮
称津波センターは、プロジェク
トの中核をなす施設と想定され
る。被災建物などの保全と併せ、
先進事例を参考に検討する。

議会報告会を開催

宮古市議会では、議会基本条例に
基づき、11月22日、24日、25日に議
長を除く26名の議員が5班に分かれ、
12会場で議会報告会を実施しました。
平成22年度の決算状況と議会の審議
内容を説明しました。その後に出席
者より、主に震災における質問やご
意見などをいただきましたので、そ
の主な内容をお知らせします。

一班（新里地区）

質問・税の未収金5億円の未納解消策
を協議したか。

被災により税の減収は。国から補填が
あるか。

市役所の移転は。

危機管理のため津波シェルターの考え
はないのか。

茂市の仮設住宅をどう活用するのか。

JR岩泉線の進展は。

山田線代替バス増便を。

茂市橋歩道橋整備予定は。

意見・106号復興道路の青写真の周
知を。

和美地区から閉伊川合流地点の砂利採
取を。

避難訓練の徹底を

避難指示を早く

・嵩上げしても外海が見えるまちづくり
を。

〔津軽石地区〕

質問・仮設住宅の入居者を知りたい。個
人情報問題は生活課か。

JR路線の変更希望はJRに要望する
だけか。

JR宮古釜石間は、いつ復旧できるのか。

避難道路は白浜地区までつなげるよう
できないか。

放射能測定の結果をHPで公表してい
るか。

意見・避難所は防災対策上市職員の配
置を望む。

出張所と併設の津軽石公民館の復旧を
望む。

藤畑地区から国道45号までの橋の整備
を。

藤畑地区から赤前地区までの道路の拡
幅を。

自治会づくりに行政指導を。

法の協地区の水門の決壊箇所早期復
旧を。

赤前地区に郵便ポストの設置を。

がれき処理する最終処分場の整備を。

〔宮古地区〕

質問・仮設住宅の未使用数は。

孤独死は宮古市にはないのか。

仮設住宅に畳が入らない理由は。

危険区域の宅地は買い取るのか。

タラソテラピー施設の借入金状況は。

民生委員は仮設住宅を回っているのか。

意見・仮設住宅の一人暮らしを回してほしい。

・銚ヶ崎地区の嵩上げを。
・早急に堤防の整備を。
・臨港線をサイクリンググロッドに。

・田老地区から宮古地区への復興道路の早期完成を。
・山口地区から宮古病院への道路の早期完成を望む。

二班（川井地区）

質問・刈屋財産区が金額で突出しているのはなぜか。
・タラソテラピーは廃止の方向か。

・JR路線を専用バス路線とする報道があったがどうか。
・議会の提言が復興計画に反映されているか。
・セシウムにより牧草やしいたけ栽培が危うい。市の対応は。
・仮設住宅の空き屋はなぜ起きたか。

・市役所の一階の復旧は。

意見・地元産材を住宅に使うことを奨励すべきだ。
・災害時の水洗トイレの水確保を。
・立丸峠のトンネル化を。

三班（山口地区）

質問・銚ヶ崎の復興状況について市の方針が伝わっていない。
・防潮堤の建設計画や4m道路が何本できるのか。

・3月末の推進計画は土地がなくてできるのか。

・被災者の事業支援について、流失事業所には支援がないのか。

意見・高台造成は道路整備から。

・出崎ふ頭を水産観光拠点に。
・2年間の生活再建支援金延長を。

・出崎ふ頭の港湾復旧復興を。
・地籍調査の早期着手を。
・藤原ふ頭の無料化を。

四班（磯鶏地区）

質問・北部環状線の道路はどうなっているのか。

・議会報告会の周知方法は。

意見・高浜地区から磯鶏地区への旧道を避難路に。

・市役所など公共施設は安全な場所へ移転を。
・館山に防災無線設置を。
・磯鶏防災無線は高台に。
・八木沢団地から大谷地ルートを整備すべき。

・おぼんで市役所に議員の参加を。
・早期復興のため、まちづくりの骨組みを早く示すべき。

五班（山口地区）

質問・企業誘致の工業団地の記述があるがどこか。
・三陸縦貫道の進捗状況はどうか。

・タラソテラピー施設は今後どうなるのか。

意見・防災無線で議会開催の周知をしてほしい。

・避難所でまとめ役をやったがトイレがなかった。各避難所にトイレと救急施設を作つて欲しい。

・議会の一般質問はダブらないように調整してほしい。
・企業誘致に取り組んで欲しい。

六班（崎山地区）

質問・震災復興特別委員会の提言の取り扱いはどうなったか。

・住まいと暮らしの再建で等価交換はどういう意味か。面積は少なくなるのか。

・市役所庁舎移転の話は煮詰まっているのか。

意見・日出島漁港への道が狭い。早急に改良を進めてほしい。

・北部環状線を早期着工してほしい。
・放射能について調べて市民に公開してほしい。

・復旧復興事業に地元の業者を使うようにしてほしい。

七班（千徳地区）

質問・市の自主財源比率が類似都市と比較し低いが大丈夫か。
・三陸縦貫自動車道が開通すれば三陸鉄道はどうなるのか。

・仮設住宅の期限は2年だが、住宅建築まで数年かかる。どうしたらいいか。

意見・市はコンパクトシティを考えるべき。
・国土調査事業を早めるべき。

・仮設住宅で自治組織がない。行政指導すべきだ。
・仮設住宅支援員の増員を。

八班（田老地区）

質問・田老の児童が宮古の仮設住宅から通学している。田老の仮設住宅へ転居できないか。

・仮設住宅問題と復興計画の窓口はどこか。

・高台移転の際、同じ面積を同価格で買ってもらえるのか。
・海上の津波感知器は正常に働いたのか。

意見・田老の検討委員会の内容をネットで見せてほしい。
・グリーンピアの仮設住宅に防災無線の子局を設置できないか。
・NPO町づくり委員会に住民も積極的に出席してほしい。

九班（花輪地区）

質問・除雪対策はどうなっているか。

・農協からの排水整備について昨年意見を出したが。

意見・防災無線が聞こえないところがある。

・長沢川の河床が上がっている。排水ポンプを整備してほしい。

・花輪伝承館は避難所ではない。検討してほしい。

・自治会では仮設入居者の状況がわからない。
・仮設住宅から早く自宅に帰りたい。

・銚ヶ崎は山を崩して宅地造成された。

十班（重茂地区）

質問・重茂半島を通る道路の整備はどうか。

意見・消防団員の費用弁償の4千円は安すぎる。再検討してほしい。

・港が沈下して作業場がない。早急に作業場を確保してほしい。

・埋蔵文化財調査の規制を何とかしてほしい。

・冷蔵庫施設が被災して復旧が遅れている。何とか支援してほしい。

以上のような質疑・意見などをいただきました。紙面の関係で一部のみのお知らせとなりました。なお、質問に対する回答や報告会の詳しい内容については、議会のホームページに掲載されますのでご覧ください。

常任委員会活動報告

行政視察報告

経済常任委員会（委員長 藤原光昭）

11月7日～9日

目的 鳥取県境港市（水産業振興と観光振興について）

境港市は面積29㎢、人口3万6千人の水産と観光のまちである。水産業ではズワイガニや本マグロの高級魚のほか、イワシや鯖の大衆魚の水揚げも多い。過去水揚げ数量で5年間日本一を記録している。金額では宮古魚市場の約2倍の150億である。上屋も1号棟～7号棟まであり面積も広く、漁船が物揚げできる岩壁は2,800mもあり宮古がいかに狭いかを実感してきた。料理にも力を入れており、カニ料理「境港新釜めし」や「鬼太郎まぐろラーメン」はブランド化している。

近年はゲゲゲの女房で一躍有名となり、昨年は370万人の観光客でにぎわい、「魚と妖怪に会える町」として発展している。観光客の混雑時には職員が駐車場対応をしている。また、中期のプラン作成のプロジェクトチーム8名で観光振興プランの策定や見学ツアーに取り組んでいる。宮古でも既成



370万人の観光客が訪れた水木しげるロード

概念にとらわれず「アイデア」による観光振興が大事である。

建設常任委員会（委員長 近江勝定）

11月7日～9日

目的 和歌山県海南市（海岸保全施設整備事業について）

近い将来予想される東南海地震及び南海地震による津波に備え1.5m～2mの防潮堤の嵩上げ工事を行っている。また、火力発電所があるため、大型船が通行できる「直立浮上式防波堤」を採用。



防潮堤の嵩上げ

3本一体型で今年度1組を試験的に建設に建設予定している。

目的 兵庫県明石市（海岸斜面地環境整備事業について）

海岸線は潮流と高潮で浸食が激しく対策として陸から海に約200m間隔で石を積み天場約3m、長さ約100mの突堤を設置している。

目的 兵庫県神戸市（人と防災未来センターについて）

1995年発生の「阪神・淡路大震災」の「1,17シアター」、「震災直後のまち」、「震災の記憶フロア」などを視察した。

委員会活動報告（9月～12月）

総務

○宮古市消防団第16分団屯所整備事業について／東日本大震災による被害推計額について／宮古市内環状バス実施運行支援事業の実施結果について／仮設住宅等からの交通の確保について

○三陸鉄道株式会社との意見交換（復旧の取り組みについて、今後の経営改善の課題について）

○浄土ヶ浜ターミナルビルについて

○宮古市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について／三陸鉄道等の状況について

○宮古市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例について／宮古市市税条例の一部を改正する条例

○JR山田線復興調整会議の状況

●教育民生

○宮古市立崎山小学校校舎増改築工事（基本設計）について

○請願第6号「灯油高騰への特別対応」と「福祉灯油」を求める請願／宮古市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正／障害者福祉サービス自己負担額の軽減について／保育料等の免除等について

○国民健康保険事業勘定特別会計補正予算について

○分科会審査の検証について

○田老診療所医師の雇用の内定について／タラソテラピー施設の被災状況について

○請願第7号「給食の放射線量測定」と「子ども達の尿検査」を求める請願

○陳情第2号、震災復旧、復興に関する陳情／第5期介護保険事業計画等について／宮古市立学校条例の一部を改正する条例について／小中学校の耐震化の進捗状況／松山地区センター整備事業について／被災者支援にかかる義援物資配布について

建設

○行政視察計画（和歌山県海南市他）

○災害復旧事業の概要説明について／分科会審査の検証について

経済

○分科会審査の検証

○行政視察計画（鳥取県境港市他）

○浄土ヶ浜ターミナルビルについて

○宮古市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例について

○宮古市職業訓練センターの指定管理者の指定について／宮古市タイムダラ観光施設の指定管理者の指定について／農地等の災害復旧の概要について／牧草の放射性物質調査結果について／東日本大震災による水産被害支援方針について／浄土ヶ浜レストハウス災害復旧工事について

○宮古市広域総合交流促進施設の復旧事業等について

陳情
意見書

請願



採択された請願

○請願第7号

「給食の放射線量測定」と「子ども達の尿検査」を求める請願
請願者 子どもと未来を守る会
代表者 鈴木 恵

不採択となつた陳情

○陳情第2号

震災復旧、復興に関する陳情
陳情者 みやこ震災復興協議会
代表 及川和美

可決された意見書

○意見書第18号

国民生活の安心と向上を図る各種交付金の継続を求める意見書
提出者 宮古市議会議員
中嶋 榮

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 文部科学大臣

○意見書第19号

防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書
提出者 宮古市議会議員
中嶋 榮

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 文部科学大臣

○意見書第20号

給食の放射線量測定と子ども達の尿検査を求める意見書
提出者 教育民生常任委員会
委員 長 崎尾 誠

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 文部科学大臣

○意見書第21号

JR山田線宮古・釜石間の鉄路による早期復旧を求める意見書
提出者 総務常任委員会
委員 長 田中 尚

提出先 内閣総理大臣 国土交通大臣 国土交通省東北運輸局長

議長 内閣総理大臣
総務大臣 防災担当大臣 男女共同参画担当大臣

傍聴者数

11月 29日	3人(本会議)	12月 7日	12人(本会議)
12月 5日	43人(本会議)	12月 8日	8人(本会議)
12月 6日	21人(本会議)	12月 9日	5人(本会議)
		計	92人

編集後記

☆3・11以来編集委員会では辛い報告が多く胸痛む日々が続きました。新しい年が平穏であるように祈るものです。

☆歴史をみると卯年は荒れる事が多く、明治24年は7000人以上が犠牲になった濃尾大震災。昭和38年の北陸地方の戦後最大の雪害など、先人が乗り越えてきた知恵を基本に一日も早い復興を願うものです。

☆一陽来復とは、冬が終わり春が来ること。宮古市も今年は震災後の街づくりに着手します。

☆編集委員会では更に市民の皆様に分かりやすいように内容を吟味し、お届けするように努めますので、ご愛読くださいますようお願い申し上げます。

古館 章秀記
議会広報編集特別委員会

委員長 横田 有平
副委員長 橋本 久夫
委員 佐々木重勝
高橋 秀正
須賀原チエ子
伊藤 清
内館 勝則
古館 章秀

市民の声



宮古市黒森町主婦
藤村 友樹子

『明日は今日の続きである』と、当たり前のように思っていた日常が覆された未曾有の大震災。

その衝撃と悲しみに心を奪われている間にも子どもたちは日一日と成長している・・・そう気付いたのは、震災後しばらく経ってからです。その時から、私たち子育て世代は、ただ単にわが子を育てるのではなく、復興後のふるさとを担う人材を育てるという新たな使命を託されたのだと感じています。それは何も難しいことではなく、健康を守り豊かな心を育むことにつぎと思います。

経済成長を求めた現代社会で、豊かさの象徴であった、“もの”が流失したとき、あとに残ったのは地域のつながりや他人を思いやる心であり、必要とされたのは自分で考え、判断し、行動していく力ではなかったでしょうか。

ポスト3・11を生きていく子どもたちのため、市にも既存の枠にとらわれない独自の取り組みを期待します。

◆◆お知らせ◆◆

3月定例議会は2月20日頃の開催予定です。くわしくは議会事務局(☎68-9113)におたずねください。